

瑞穂監第9号

令和4年8月23日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 浅村 孝



瑞穂市監査委員 杉原 克



令和3年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和3年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	決算の概要	5
	(1) 決算総括	5
	(2) 一般会計歳入	7
	(3) 一般会計歳出	25
	(4) 特別会計	36
	イ 国民健康保険事業特別会計	37
	ロ 後期高齢者医療事業特別会計	40
	ハ 農業集落排水事業特別会計	42
	(5) 実質収支の状況	43
	(6) 財産に関する調書	44
	(7) 基金の運用状況に関する調書	46
	決算資料	47
	別表1 令和3年度歳入歳出決算総括表【決算総額】	48
	別表2 令和3年度歳入歳出決算総括表【純計決算額】	50
	別表3 令和3年度一般会計款別予算・決算対照表	52
	別表4 令和3年度特別会計予算・決算対照表	54
	別表5 令和3年度一般会計歳出節別支出状況表	56

- (注) 1 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は不足
 - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

令和3年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和3年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度瑞穂市財産に関する調書
- (6) 令和3年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月23日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 28,152,041,590 円、歳出 26,602,078,014 円で、前年度に比較すると歳入では 2,911,734,794 円 (9.4%)、歳出では 3,187,866,730 円 (10.7%) とそれぞれ減少した。

歳入歳出差引額は 1,549,963,576 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 473,848,400 円を差し引いた実質収支額は 1,076,115,176 円であり、一般会計及び特別会計ともに黒字決算となった。

予算の執行状況においては、おおむね適正に行われているものと認めた。

- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

5 審査の意見

(1) 歳入の確保について

一般会計の収入済額は、前年度に比較して3,050,890,780円(11.8%)減少した。これは、自主財源である財産収入、繰入金及び依存財源である国庫支出金(主なものとして、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業 約55億円)が前年度に比較して大幅に減少したことによるものである。

市税の収入済額は、前年度に比較して34,629,212円(0.5%)減少、税目別に見ると、個人市民税が22,565,100円(0.7%)増加、法人市民税は14,327,400円(4.2%)減少、固定資産税は68,600,476円(2.1%)減少となり、コロナ禍による影響を受け市税収入全体で減少した。市税における不納欠損額は、前年度に比較して1,686,827円(13.1%)の減、収入未済額も18,607,494円(9.3%)の減となり、不納欠損額、収入未済額ともに減少した。当年度の市税の収納率は97.4%で、前年度に比較して0.3%上昇している。令和4年度は、納税方法の拡大を図るため、スマートフォン決済の導入を進め、より一層納税者の利便性を高めるとのことであるので、収納率の更なる向上を期待する。今後も収入未済額の減少を目指し、歳入の確保に努めていただきたい。

ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)については、返礼品の新規事業者の開拓に努めたことなどにより、前年度に比較して119,024,000円(22.0%)増加となった。今後とも新たな財源の確保に向け、より多くの人々が寄附したくなるよう市の魅力を発信し、取り組んでいただきたい。

(2) 歳出の削減について

一般会計の節別の決算額は、負担金、補助及び交付金4,134,976,470円(前年比4,662,722,689円減)、扶助費3,489,040,318円(前年比230,011,734円増)、委託料3,160,869,106円(前年比472,395,460円増)、積立金1,880,914,063円(549,768,902円増)、工事請負費1,482,314,370円(198,347,667円増)の順となっている。負担金、補助及び交付金は、前年度の特別定額給付金事業費(皆減)で大幅に減となったものの、市内事業者活性化補助金、臨時特別給付金など新型コロナウイルス感染症経済対策としての各種支援事業が主なもので、前年度に引き続き節別決算額のトップとなっている。

一般会計の不用額は、821,832,556円で、前年度に比較すると187,022,857円(29.5%)増加している。特に民生費においては、不用額が355,605,586円で、前年度に比較すると121,774,009円(52.1%)増加している。不用額が生じた状況や理由を的確に判断分析し、今後の予算編成及び適正な予算執行に努めていただきたい。

予算の繰越しについては、繰越明許費の額が年々増加傾向にある。予算は単年度が原則であるため、やむを得ない場合の繰越しにとどめ、安易に繰り越すことの無いよう計画的な予算編成及び執行に努めていただきたい。

当年度の実質収支額は968,253,444円と歳入決算額の4.2%を占めており、実質収支額を標準財政規模で除した実質収支比率は7.9%となった。この実質収支比率は3~5%

の範囲内が健全とされ、5%を超える状況は、収入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じた状況を示しているとされる。今後は常に財政状況を把握し、適切に執行されることを望むものである。

(3) 国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業については、前年度に比較して被保険者数、世帯数ともに減少しており、国民健康保険税は、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症に伴う減免により前年度に比較して45,459,761円(4.6%)減少している。一方、保険給付費は、前年度に比較して185,632,188円(6.3%)増加しており、今後もこれまで以上に医療費の増加が見込まれることから、医療費適正化対策を進め、収納率の向上に取り組み国民健康保険事業の健全運営を行っていただきたい。

後期高齢者医療事業については、一般会計からの繰入金の前年度に比較して2,424,336円(2.0%)増加している。保険料の収納状況については、普通徴収分に係る滞納繰越分において、収納率が55.4%(前年度74.8%)となり、収入未済額が増加していることから収入未済額の早期解消に努めていただきたい。

医療費の適正化に当たっては、疾病等の予防や早期発見などが期待できるすこやか健診・さわやか口腔健診の更なる受診率向上に向けた丁寧な啓発を行っていただきたい。

(4) 農業集落排水事業特別会計について

施設・管路の老朽化による維持管理費の増加が避けられない中、今後も管路施設及び処理施設において、設備の長寿命化を図り、適正管理に努めていただきたい。

(5) 会計処理等について

当年度の一般会計繰越明許費において、繰り越す必要がない事業において繰越処理を行うなどの不適切な会計処理が行われたことから、予算の管理を適切に行っていただきたい。また、窓口の公金収納において不適切な事案があったが、改めて公金管理への対策を徹底していただきたい。

(6) 今後の市政運営について

当市の人口は、令和4年3月末日には55,508人(前年度比266人増)となった。このうち、老年人口(65歳以上)は12,054人(21.7%)で、前年度に比較して135人(1.1%)の増、年少人口(15歳未満)は8,529人(15.4%)で、前年度に比較して43人(0.5%)

の減となり、当市の人口は増加しているものの、徐々に少子高齢化が進行している状態にある。

このような現状を踏まえると、医療や介護などの社会保障関連費用や子育て関連費用の増加が見込まれ、さらに公共施設の老朽化等による修繕等の費用、下水道整備事業、庁舎建設事業、JR 穂積駅周辺整備事業といった大型事業による歳出の増加は免れない。反面、市の歳入の根幹である市税収入の大きな伸びも期待できないことから、必要な事業を見極め、計画的に基金積立てを行い、市民サービスの低下に繋がることのないよう事業の推進に努めていただきたい。

コロナウイルス感染症は、第7波となって今まで以上に蔓延し、市民生活を脅かす事態となっている。事務事業の再開に向け進めていても、中止や縮小を余儀なくされ、事業への取組ができず、事務が継承されないという不安定要素になっている。複雑化する事務、山積する課題、マンパワー不足など否めない状況ではあるが、令和5年度は市制施行20周年を迎える。引き続き住みよいまちづくりを進め、まちの将来像である“誰もが未来を描けるまち 瑞穂”を具現化するため、市民との協働を図り、職員一丸となって行財政運営を行っていただきたい。

最後に、市の備品を売却するといった市民の信頼を大きく損なう不祥事が起きてしまったことは、誠に遺憾であった。監査においては、学校等の監査時の重点項目として備品に着眼し、適正な備品管理の改善を意見してきたところである。今一度、基本にのっとり、職員一人一人が備品管理の重要性を再認識し、適正な備品の管理に向け真摯に取り組み、信頼される市政の回復となるよう切に望むものである。

6 決算の概要

(1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

イ 決算総額（資料別表1参照）

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
各会計決算 総 額	28,152,041,590	26,602,078,014	1,549,963,576	473,848,400	1,076,115,176	
内 訳	一般会計 決算額	22,825,044,888	21,382,943,044	1,442,101,844	473,848,400	968,253,444
	特別会計 決算額	5,326,996,702	5,219,134,970	107,861,732	0	107,861,732

ロ 純計決算額（資料別表2参照）

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
各会計純計決算額	27,676,876,880	26,126,913,304	1,549,963,576	
内 訳	一般会計純計決算額	22,825,044,888	20,907,778,334	1,917,266,554
	特別会計純計決算額	4,851,831,992	5,219,134,970	△367,302,978

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

ハ 決算額の前年度対比

歳 入

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比%
総 計	28,152,041,590	31,063,776,384	△2,911,734,794	△9.4
一 般 会 計	22,825,044,888	25,875,935,668	△3,050,890,780	△11.8
特 別 会 計	5,326,996,702	5,187,840,716	139,155,986	2.7

歳 出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比%
総 計	26,602,078,014	29,789,944,744	△3,187,866,730	△10.7
一 般 会 計	21,382,943,044	24,727,335,301	△3,344,392,257	△13.5
特 別 会 計	5,219,134,970	5,062,609,443	156,525,527	3.1

二 市債・公債費

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 起債額	令和3年度償還額（公債費）			令和3年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	11,772,339,030	1,393,500,000	1,106,243,775	37,454,385	1,143,698,160	12,059,595,255
特 別 会 計	48,969,784	0	9,509,641	1,401,043	10,910,684	39,460,143
合 計	11,821,308,814	1,393,500,000	1,115,753,416	38,855,428	1,154,608,844	12,099,055,398

※一人当たりの市債額は、令和3年度末217,970円、令和2年度末213,991円

ホ 基金

(単位：円)

令和2年度末現在高	決算年度中増減高	令和3年度末現在高
11,871,922,407	1,314,626,067	13,186,548,474

※一人当たりの基金額は、令和3年度末237,561円、令和2年度末214,908円

(参考) 令和4年3月末人口55,508人、令和3年3月末人口55,242人（住民基本台帳）

(2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	22,903,589,000	23,033,284,650	22,825,044,888	△78,544,112	99.7	99.1
令和2年度	26,019,973,000	26,110,701,867	25,875,935,668	△144,037,332	99.4	99.1
比較増減	△3,116,384,000	△3,077,417,217	△3,050,890,780	65,493,220	0.3	0.0

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比 %
調 定 額	23,033,284,650	26,110,701,867	△3,077,417,217	△11.8
収 入 済 額	22,825,044,888	25,875,935,668	△3,050,890,780	△11.8
不納欠損額	14,599,652	13,304,794	1,294,858	9.7
収入未済額	193,640,110	221,461,405	△27,821,295	△12.6

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

調定額及び収入済額ともに前年度より減少となった。この主な要因は、財産収入、国庫支出金及び繰入金が減少したことによる。また、収入未済額は前年度に比較して27,821,295円(12.6%)減少しているが、この主な内訳は、市税18,607,494円(9.3%)となっている。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入未済額	前年度比較増減	前年度比 %
令和3年度	193,640,110	△27,821,295	△12.6
令和2年度	221,461,405	25,960,758	13.3
平成31年度	195,500,647	8,895,088	4.8
平成30年度	186,605,559	△23,603,307	△11.2
平成29年度	210,208,866	△29,950,333	△12.5

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
自 主 財 源	市 税	7,115,005,881	31.2	7,149,635,093	27.6	△34,629,212	△0.5	3.6
	分担金及び 負担金	21,839,451	0.1	21,985,017	0.1	△145,566	△0.7	0.0
	使用料及び 手数料	377,870,362	1.7	357,473,096	1.4	20,397,266	5.7	0.3
	財産収入	10,319,210	0.0	193,321,544	0.8	△183,002,334	△94.7	△0.8
	寄 附 金	666,338,013	2.9	547,905,157	2.1	118,432,856	21.6	0.8
	繰 入 金	584,229,008	2.6	1,387,010,605	5.4	△802,781,597	△57.9	△2.8
	繰 越 金	1,148,600,367	5.0	696,666,965	2.7	451,933,402	64.9	2.3
	諸 収 入	786,340,880	3.4	776,744,783	3.0	9,596,097	1.2	0.4
	小 計	10,710,543,172	46.9	11,130,742,260	43.1	△420,199,088	△3.8	3.8

(単位：円)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
依 存 財 源	地方譲与税	195,914,000	0.9	192,282,000	0.7	3,632,000	1.9	0.2
	利子割 交付金	5,626,000	0.0	8,348,000	0.0	△2,722,000	△32.6	0.0
	配当割 交付金	47,320,000	0.2	31,494,000	0.1	15,826,000	50.3	0.1
	株式等譲 渡所得割 交付金	53,731,000	0.2	36,898,000	0.1	16,833,000	45.6	0.1
	法人事業税 交付金	73,297,000	0.3	36,946,000	0.1	36,351,000	98.4	0.2
	地方消費税 交付金	1,239,224,000	5.4	1,121,498,000	4.3	117,726,000	10.5	1.1
	環境性能割 交付金	19,799,000	0.1	17,213,000	0.1	2,586,000	15.0	0.0
	地方特例 交付金	178,890,000	0.8	90,702,000	0.4	88,188,000	97.2	0.4
	地方交付税	2,961,088,000	13.0	2,290,604,000	8.9	670,484,000	29.3	4.1
	交通安全 対策特別 交付金	5,687,000	0.0	6,960,000	0.0	△1,273,000	△18.3	0.0
	国庫支出金	4,672,865,156	20.5	8,628,534,379	33.4	△3,955,669,223	△45.8	△12.9
	県支出金	1,267,560,560	5.6	1,218,114,029	4.7	49,446,531	4.1	0.9
	市 債	1,393,500,000	6.1	1,065,600,000	4.1	327,900,000	30.8	2.0
小 計	12,114,501,716	53.1	14,745,193,408	56.9	△2,630,691,692	△17.8	△3.8	
合 計	22,825,044,888	100.0	25,875,935,668	100.0	△3,050,890,780	△11.8	0.0	

自主財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	構 成 比 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
令 和 3 年 度	10,710,543,172	46.9	△ 420,199,088	△ 3.8
令 和 2 年 度	11,130,742,260	43.1	1,131,992,638	11.3
平 成 3 1 年 度	9,998,749,622	55.9	△ 974,338,691	△ 8.9
平 成 3 0 年 度	10,973,088,313	59.0	964,957,623	9.6
平 成 2 9 年 度	10,008,130,690	55.1	234,844,479	2.4

以下、各款別予算の歳入状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 市 税

(構成比率 31.2%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和3年度	6,890,195,000	7,307,937,201	7,115,005,881	224,810,881	103.3	97.4
令和2年度	7,079,761,000	7,362,860,734	7,149,635,093	69,874,093	101.0	97.1
比較増減	△189,566,000	△54,923,533	△34,629,212	154,936,788	2.3	0.3

収入済額は7,115,005,881円で、一般会計歳入の収入済額22,825,044,888円に対し31.2%を占め、自主財源の基幹をなしている。前年度と比較すると、収入済額は34,629,212円(0.5%)減少し、構成比率は3.6%増加している。

① 各税目別収入状況の前年度対比

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,414,821,470	3,406,583,770	8,237,700	0.2
個 人	3,084,374,770	3,061,809,670	22,565,100	0.7
法 人	330,446,700	344,774,100	△14,327,400	△4.2
固定資産税	3,229,131,693	3,297,732,169	△68,600,476	△2.1
軽自動車税	152,507,968	144,705,725	7,802,243	5.4
市たばこ税	318,544,750	300,613,429	17,931,321	6.0
合 計	7,115,005,881	7,149,635,093	△34,629,212	△0.5

市民税と固定資産税の市税の収入済額に占める割合は、それぞれ48.0%、45.4%(前年度47.6%、46.1%)となった。

市民税においては、前年度と比較して個人は22,565,100円(0.7%)増加し、法人は14,327,400円(4.2%)減少した。

② 市税不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A) %
令和3年度	7,307,937,201	7,115,005,881	11,232,517	181,698,803	97.4
令和2年度	7,362,860,734	7,149,635,093	12,919,344	200,306,297	97.1
平成31年度	7,336,194,997	7,145,802,605	8,400,859	181,991,533	97.4
平成30年度	7,232,616,880	7,047,340,694	8,972,937	176,303,249	97.4
平成29年度	7,264,024,928	7,047,468,406	16,791,569	199,764,953	97.0

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

③ 不納欠損額の前年度対比

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比		
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %	
市民税	個人	215	7,967,717	170	6,434,792	1,532,925	23.8
	法人	2	100,000	2	75,000	25,000	33.3
固定資産税	45	1,788,400	75	5,508,352	△3,719,952	△67.5	
軽自動車税	166	1,376,400	156	901,200	475,200	52.7	
合 計	428	11,232,517	403	12,919,344	△1,686,827	△13.1	

④ 収入未済額の前年度対比

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比		
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %	
市民税	個人	1,585	97,376,090	1,732	103,568,523	△6,192,433	△6.0
	法人	59	4,037,912	67	9,224,112	△5,186,200	△56.2
固定資産税	555	69,753,561	600	76,902,954	△7,149,393	△9.3	
軽自動車税	681	10,531,240	689	10,610,708	△79,468	△0.7	
合 計	2,880	181,698,803	3,088	200,306,297	△18,607,494	△9.3	

第2款 地方譲与税

(構成比率 0.9%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	188,000,000	195,914,000	195,914,000	7,914,000	104.2	100.0
令和2年度	183,000,000	192,282,000	192,282,000	9,282,000	105.1	100.0
比較増減	5,000,000	3,632,000	3,632,000	△1,368,000	△0.9	0.0

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 49,445,000 円、自動車重量譲与税 141,372,000 円、森林環境譲与税 5,097,000 円である。

第3款 利子割交付金

(構成比率 0.0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	5,300,000	5,626,000	5,626,000	326,000	106.2	100.0
令和2年度	8,901,000	8,348,000	8,348,000	△553,000	93.8	100.0
比較増減	△3,601,000	△2,722,000	△2,722,000	879,000	12.4	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0.2%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和3年度	31,000,000	47,320,000	47,320,000	16,320,000	152.6	100.0
令和2年度	32,000,000	31,494,000	31,494,000	△506,000	98.4	100.0
比較増減	△1,000,000	15,826,000	15,826,000	16,826,000	54.2	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分^{あん}して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.2%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和3年度	35,000,000	53,731,000	53,731,000	18,731,000	153.5	100.0
令和2年度	17,000,000	36,898,000	36,898,000	19,898,000	217.0	100.0
比較増減	18,000,000	16,833,000	16,833,000	△1,167,000	△63.5	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分^{あん}して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(構成比率 0.3%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	63,000,000	73,297,000	73,297,000	10,297,000	116.3	100.0
令和2年度	35,000,000	36,946,000	36,946,000	1,946,000	105.6	100.0
比較増減	28,000,000	36,351,000	36,351,000	8,351,000	10.7	0.0

これは、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業者数の割合で按分し市に交付される。(経過措置として、令和3年度は、2/3：法人税割額、1/3：従業者数で按分)

第7款 地方消費税交付金

(構成比率 5.4%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	1,129,000,000	1,239,224,000	1,239,224,000	110,224,000	109.8	100.0
令和2年度	1,079,000,000	1,121,498,000	1,121,498,000	42,498,000	103.9	100.0
比較増減	50,000,000	117,726,000	117,726,000	67,726,000	5.9	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額のうち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数で按分して交付されたものである。

令和元年10月から、消費税が8%から10%に引き上げとなり、引上げ分については社会保障施策に要する経費に充てられる。

第8款 環境性能割交付金

(構成比率 0.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和3年度	15,000,000	19,799,000	19,799,000	4,799,000	132.0	100.0
令和2年度	20,910,000	17,213,000	17,213,000	△3,697,000	82.3	100.0
比較増減	△5,910,000	2,586,000	2,586,000	8,496,000	49.7	0.0

自動車取得税交付金に代わり、令和元年10月から新たに導入された。これは、県に納付された自動車税環境性能割額に、政令で定める率を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市道の延長及び面積^{あん}で按分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(構成比率 0.8%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和3年度	178,107,000	178,890,000	178,890,000	783,000	100.4	100.0
令和2年度	90,702,000	90,702,000	90,702,000	0	100.0	100.0
比較増減	87,405,000	88,188,000	88,188,000	783,000	0.4	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。収入済額の内訳は、地方特例交付金87,107,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金91,783,000円となっている。

第10款 地方交付税

(構成比率 13.0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	2,847,061,000	2,961,088,000	2,961,088,000	114,027,000	104.0	100.0
令和2年度	2,177,347,000	2,290,604,000	2,290,604,000	113,257,000	105.2	100.0
比較増減	669,714,000	670,484,000	670,484,000	770,000	△1.2	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税2,650,061,000円、特別交付税311,027,000円である。
前年度に比較して、670,484,000円(29.3%)増加した。

第11款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	6,600,000	5,687,000	5,687,000	△913,000	86.2	100.0
令和2年度	6,900,000	6,960,000	6,960,000	60,000	100.9	100.0
比較増減	△300,000	△1,273,000	△1,273,000	△973,000	△14.7	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第12款 分担金及び負担金

(構成比率 0.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	21,273,000	21,849,251	21,839,451	566,451	102.7	100.0
令和2年度	20,070,000	22,074,917	21,985,017	1,915,017	109.5	99.6
比較増減	1,203,000	△225,666	△145,566	△1,348,566	△6.8	0.4

収入済額の内訳は、分担金2,915,560円、負担金18,923,891円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比%
保育所保育料	9,800	89,900	△80,100	△89.1

第13款 使用料及び手数料

(構成比率 1.7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	375,609,000	380,420,673	377,870,362	2,261,362	100.6	99.3
令和2年度	336,933,000	360,149,607	357,473,096	20,540,096	106.1	99.3
比較増減	38,676,000	20,271,066	20,397,266	△18,278,734	△5.5	0.0

収入済額の内訳は、使用料253,587,757円、手数料124,282,605円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比%
保育所延長保育料	96,880	255,000	△158,120	△62.0
放課後児童クラブ保育料	491,445	527,695	△36,250	△6.9
保育所保育料	212,270	594,020	△381,750	△64.3
火葬場使用料	30,000	30,000	0	0.0
霊柩車使用料	19,440	19,440	0	0.0
コミュニティ・プラント使用料	524,166	471,026	53,140	11.3
幼稚園保育料	412,750	529,600	△116,850	△22.1
生活管理指導短期宿泊事業手数料	82,300	113,800	△31,500	△27.7
合 計	1,869,251	2,540,581	△671,330	△26.4

収入未済額は、保育所保育料、保育所延長保育料等で減少となったが、コミュニティ・プラント使用料が増加している。

第14款 国庫支出金

(構成比率 20.5%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	5,118,494,000	4,672,865,156	4,672,865,156	△445,628,844	91.3	100.0
令和2年度	8,918,303,000	8,628,534,379	8,628,534,379	△289,768,621	96.8	100.0
比較増減	△3,799,809,000	△3,955,669,223	△3,955,669,223	△155,860,223	△5.5	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 2,298,154,546 円、国庫補助金 2,360,539,280 円、委託金 14,171,330 円となっている。

第15款 県支出金

(構成比率 5.6%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	1,313,152,000	1,267,560,560	1,267,560,560	△45,591,440	96.5	100.0
令和2年度	1,238,551,000	1,224,714,029	1,218,114,029	△20,436,971	98.3	99.5
比較増減	74,601,000	42,846,531	49,446,531	△25,154,469	△1.8	0.5

収入済額の内訳は、県負担金 754,318,620 円、県補助金 361,681,727 円、委託金 151,560,213 円となっている。

第16款 財産収入

(構成比率 0.0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	10,051,000	10,319,210	10,319,210	268,210	102.7	100.0
令和2年度	192,275,000	193,321,544	193,321,544	1,046,544	100.5	100.0
比較増減	△182,224,000	△183,002,334	△183,002,334	△778,334	2.2	0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入 5,865,361 円、財産売払収入 4,453,849 円となっている。

第17款 寄附金

(構成比率 2.9%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	668,267,000	666,338,013	666,338,013	△1,928,987	99.7	100.0
令和2年度	556,553,000	547,905,157	547,905,157	△8,647,843	98.4	100.0
比較増減	111,714,000	118,432,856	118,432,856	6,718,856	1.3	0.0

収入済額の内訳は、一般寄附金 496,800 円、総務費寄附金 714,000 円、民生費寄附金 158,100 円、衛生費寄附金 94,113 円、消防費寄附金 1,000,000 円、教育費寄附金 3,000,000 円、ふるさと応援寄附金 659,575,000 円、まち・ひと・しごと創生寄附金（企業版ふるさと納税）1,300,000 円である。

ふるさと応援寄附金に係る収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	ふるさと応援寄附金 (A)	諸経費 (B)	寄附金税額控除 (C)	差引額 (A-B-C)
令和 3 年度	659,575,000	319,406,919	146,454,109	193,713,972
令和 2 年度	540,551,000	294,037,836	107,248,613	139,264,551
比較増減	119,024,000	25,369,083	39,205,496	54,449,421

第18款 繰入金

(構成比率 2.6%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	606,762,000	584,229,008	584,229,008	△22,532,992	96.3	100.0
令和2年度	1,390,801,000	1,387,010,605	1,387,010,605	△3,790,395	99.7	100.0
比較増減	△784,039,000	△802,781,597	△802,781,597	△18,742,597	△3.4	0.0

収入済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計繰入金 25,257,141 円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 8,922,867 円、財政調整基金繰入金 383,000,000 円、ふるさと応援基金繰入金 131,049,000 円、地域福祉基金繰入金 33,000,000 円、ふるさと農村活性化対策基金繰入金 3,000,000 円となっている。

第19款 繰越金

(構成比率 5.0%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	1,148,600,000	1,148,600,367	1,148,600,367	367	100.0	100.0
令和2年度	699,888,000	696,666,965	696,666,965	△3,221,035	99.5	100.0
比較増減	448,712,000	451,933,402	451,933,402	3,221,402	0.5	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引額は、1,148,600,367 円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額は 749,330,367 円となっている。

第20款 諸収入

(構成比率 3.4%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	774,518,000	799,089,211	786,340,880	11,822,880	101.5	98.4
令和2年度	791,678,000	788,918,930	776,744,783	△14,933,217	98.1	98.5
比較増減	△17,160,000	10,170,281	9,596,097	26,756,097	3.4	△0.1

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料8,294,468円、市預金利子15,354円、貸付金元利収入5,000,000円、受託事業収入8円、雑入773,031,050円となっている。

収入未済額は10,062,256円で、その内訳は、民生費雑入(生活保護費雑入等)7,880,518円、教育費雑入2,181,738円である。

第21款 市 債

(構成比率 6.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和3年度	1,478,600,000	1,393,500,000	1,393,500,000	△85,100,000	94.2	100.0
令和2年度	1,144,400,000	1,065,600,000	1,065,600,000	△78,800,000	93.1	100.0
比較増減	334,200,000	327,900,000	327,900,000	△6,300,000	1.1	0.0

起債発行額の内訳は、土木債136,900,000円、消防債89,700,000円、教育債99,100,000円、臨時財政対策債1,067,800,000円となっている。

(3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和3年度	22,903,589,000	21,382,943,044	698,813,400	821,832,556	93.4
令和2年度	26,019,973,000	24,727,335,301	657,828,000	634,809,699	95.0
比較増減	△3,116,384,000	△3,344,392,257	40,985,400	187,022,857	△1.6

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額	構 成 比 %	科 目	決 算 額	構 成 比 %
民生費	8,429,085,414	39.4	負担金、補助及び交付金	4,134,976,470	19.3
総務費	4,122,373,084	19.3	扶助費	3,489,040,318	16.3
教育費	2,538,654,305	11.9	委託料	3,160,869,106	14.8
衛生費	1,894,332,816	8.9	積立金	1,880,914,063	8.8
土木費	1,863,327,888	8.7	工事請負費	1,482,314,370	6.9
公債費	1,143,709,160	5.4	償還金、利子及び割引料	1,203,219,289	5.6

以下、各款別予算の執行状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(構成比率 0.7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和3年度	157,110,000	154,823,169	0	2,286,831	98.5
令和2年度	154,890,000	152,470,923	0	2,419,077	98.4
比較増減	2,220,000	2,352,246	0	△132,246	0.1

第2款 総務費

(構成比率 19.3%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和3年度	4,205,574,000	4,122,373,084	4,406,000	78,794,916	98.0
令和2年度	9,434,377,000	9,333,579,078	0	100,797,922	98.9
比較増減	△5,228,803,000	△5,211,205,994	4,406,000	△22,003,006	△0.9

翌年度繰越額4,406,000円は、繰越明許費（社会保障・税番号制度導入推進費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	令和3年度 不用額
一般管理費	661,149,466	633,461,027	27,688,439	13,169,534
文書広報費	14,269,799	13,730,542	539,257	479,201
会計管理費	39,798,601	40,064,560	△265,959	881,399
財産管理費	310,917,983	222,932,947	87,985,036	7,427,017
企画費	564,759,163	6,390,462,295	△5,825,703,132	24,906,837
交通安全対策費	6,502,113	6,127,853	374,260	155,887
電算管理費	103,828,866	112,041,068	△8,212,202	3,658,134
自治振興費	50,735,643	36,292,207	14,443,436	3,539,357
牛牧南部コミュニティセンター費	30,852,138	36,319,856	△5,467,718	3,421,862
本田コミュニティセンター費	29,105,674	27,770,750	1,334,924	1,607,326
国際交流費	-	1,996	皆減	-
固定資産評価審査委員会費	166,450	64,302	102,148	1,550
基金積立費	1,878,517,563	1,331,145,161	547,372,402	2,435,437
防犯費	6,129,846	6,035,070	94,776	118,154
社会保障・税番号制度導入推進費	38,943,449	41,946,370	△3,002,921	3,882,551
まち・ひと・しごと地方創生推進費	32,977,021	20,308,146	12,668,875	322,979
税務総務費	150,540,803	167,201,961	△16,661,158	4,871,197
賦課徴収費	46,409,397	50,552,536	△4,143,139	5,451,603
戸籍住民基本台帳費	115,783,476	114,793,194	990,282	1,606,524
選挙管理委員会費	1,331,656	1,498,392	△166,736	63,344
選挙啓発費	223,312	185,369	37,943	135,688
岐阜県知事選挙費	-	15,888,128	皆減	-
衆議院議員選挙費	18,087,611	-	皆増	8,389
瑞穂市議会議員選挙費	-	19,364,576	皆減	-
統計調査総務費	143,000	145,200	△2,200	0
指定統計費	1,772,998	25,559,841	△23,786,843	8,002
監査委員費	19,427,056	19,685,731	△258,675	642,944

第3款 民生費

(構成比率 39.4%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和3年度	9,122,941,000	8,429,085,414	338,250,000	355,605,586	92.4
令和2年度	7,254,874,000	7,021,042,423	0	233,831,577	96.8
比較増減	1,868,067,000	1,408,042,991	338,250,000	121,774,009	△4.4

翌年度繰越額 338,250,000 円は、繰越明許費（社会福祉費 249,250,000 円、児童福祉費 89,000,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	令和3年度 不用額
社会福祉総務費	547,485,084	566,743,583	△19,258,499	10,907,916
障害者福祉費	1,200,138,842	1,089,032,840	111,106,002	26,289,158
国民年金費	13,385,781	17,897,363	△4,511,582	636,219
老人福祉費	1,203,555,597	1,199,673,210	3,882,387	36,970,403
福祉医療費	675,557,110	613,870,636	61,686,474	58,377,890
福祉センター費	4,778,537	9,206,296	△4,427,759	572,463
臨時福祉給付金等給付費	1,361,373,967	244,291,484	1,117,082,483	150,368,033
児童福祉総務費	409,604,895	374,268,933	35,335,962	14,623,105
児童手当費	1,040,463,237	1,056,316,131	△15,852,894	2,729,763
ひとり親福祉費	12,793,673	7,329,373	5,464,300	1,462,327
保育所費	1,462,898,098	1,404,479,667	58,418,431	37,648,902
生活保護総務費	14,926,816	22,580,143	△7,653,327	155,184
生活保護扶助費	437,848,326	379,565,728	58,282,598	8,720,674
生活困窮者自立支援事業費	44,008,025	32,907,968	11,100,057	6,089,975
災害救助費	267,426	2,879,068	△2,611,642	53,574

第4款 衛生費

(構成比率 8.9%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和3年度	2,106,541,000	1,894,332,816	112,051,000	100,157,184	89.9
令和2年度	1,642,346,000	1,438,920,345	148,715,000	54,710,655	87.6
比較増減	464,195,000	455,412,471	△36,664,000	45,446,529	2.3

翌年度繰越額112,051,000円は、繰越明許費（保健衛生費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	令和3年度 不用額
保健衛生総務費	216,819,793	197,108,984	19,710,809	11,657,207
成人保健費	66,892,456	45,954,626	20,937,830	5,489,544
予防費	650,705,378	184,864,082	465,841,296	66,052,622
環境衛生費	869,110	899,822	△30,712	38,890
火葬場墓地費	32,972,323	27,241,557	5,730,766	265,677
環境対策費	1,847,400	1,441,188	406,212	158,600
清掃総務費	45,257,494	48,914,906	△3,657,412	650,506
塵芥処理費	639,683,563	683,365,799	△43,682,236	14,311,437
し尿処理費	96,076,000	118,720,000	△22,644,000	0
コミュニティ・プラント費	68,238,444	61,738,833	6,499,611	403,556
生活排水処理費	63,003,348	54,057,046	8,946,302	1,016,652
上水道費	11,967,507	14,613,502	△2,645,995	112,493

第5款 労働費

(構成比率 0.0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和3年度	13,046,000	6,283,549	0	6,762,451	48.2
令和2年度	16,256,000	8,809,349	7,446,000	651	54.2
比較増減	△3,210,000	△2,525,800	△7,446,000	6,761,800	△6.0

第6款 農林水産業費

(構成比率 0.6%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和3年度	140,269,000	138,237,978	0	2,031,022	98.6
令和2年度	116,845,000	114,575,184	0	2,269,816	98.1
比較増減	23,424,000	23,662,794	0	△238,794	0.5

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	令和3年度 不用額
農業委員会費	8,178,284	8,617,720	△439,436	324,716
農業総務費	41,160,472	33,990,215	7,170,257	290,528
農業振興費	70,583,162	61,429,471	9,153,691	1,086,838
農地費	18,316,060	10,537,778	7,778,282	328,940

第7款 商工費

(構成比率 0.7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和3年度	162,084,000	154,566,598	0	7,517,402	95.4
令和2年度	103,261,000	101,497,208	0	1,763,792	98.3
比較増減	58,823,000	53,069,390	0	5,753,610	△2.9

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	令和3年度 不用額
商工総務費	8,184,562	8,163,262	21,300	329,438
商工業振興費	144,939,581	92,353,791	52,585,790	7,040,419
観光費	1,442,455	980,155	462,300	147,545

第8款 土木費

(構成比率 8.7%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	2,154,222,000	1,863,327,888	208,156,400	82,737,712	86.5
令和2年度	2,372,713,000	2,063,848,616	228,432,000	80,432,384	87.0
比較増減	△218,491,000	△200,520,728	△20,275,600	2,305,328	△0.5

翌年度繰越額 208,156,400 円は、繰越明許費（道路橋りょう費 103,663,000 円、河川費 18,693,000 円、都市計画費 52,653,000 円）、事故繰越（都市計画費 33,147,400 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	令和3年度 不用額
土木総務費	82,862,197	78,421,672	4,440,525	1,792,803
道路維持費	320,414,561	282,603,614	37,810,947	10,828,439
道路改良費	184,018,103	220,922,660	△36,904,557	11,193,897
橋りょう維持費	45,641,200	35,981,000	9,660,200	393,800
橋りょう改良費	184,459,600	2,535,663	181,923,937	13,527,400
河川総務費	502,268	521,280	△19,012	732
河川維持費	258,143,776	259,232,894	△1,089,118	12,593,224
河川改良費	96,201,576	138,300,540	△42,098,964	10,034,024
都市計画総務費	255,016,500	512,759,254	△257,742,754	7,947,500
街路事業費	29,892,882	27,473,957	2,418,925	940,118
公園費	96,066,778	125,838,614	△29,771,836	10,482,222
駅対策事業費	6,492,846	8,218,595	△1,725,749	761,154
駐車場管理費	46,199,592	46,370,502	△170,910	537,408
都市下水道費	7,310,204	10,353,155	△3,042,951	471,796
下水道費	234,175,416	203,586,318	30,589,098	441,581
住宅管理費	7,575,572	107,761,922	△100,186,350	712,428
地籍調査費	8,354,817	2,966,976	5,387,841	79,183

第9款 消防費

(構成比率 4.4%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和3年度	983,178,000	937,549,083	0	45,628,917	95.4
令和2年度	947,306,000	920,402,429	0	26,903,571	97.2
比較増減	35,872,000	17,146,654	0	18,725,346	△1.8

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	令和3年度 不用額
常備消防費	736,548,500	730,494,946	6,053,554	18,932,500
非常備消防費	36,993,750	31,447,167	5,546,583	6,968,250
消防施設費	57,694,157	39,906,892	17,787,265	4,017,843
防災費	75,423,767	81,690,279	△6,266,512	11,986,233
水防費	1,317,080	6,694,622	△5,377,542	2,054,920
防災施設費	29,571,829	30,168,523	△596,694	1,669,171

第10款 教育費

(構成比率 11.9%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	2,689,812,000	2,538,654,305	35,950,000	115,207,695	94.4
令和2年度	2,985,617,000	2,599,749,585	273,235,000	112,632,415	87.1
比較増減	△295,805,000	△61,095,280	△237,285,000	2,575,280	7.3

翌年度繰越額 35,950,000 円は、繰越明許費（教育総務費 15,950,000 円、小学校費 20,000,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	令和3年度 不用額
教育委員会費	1,399,729	1,346,400	53,329	103,271
事務局費	173,566,412	172,351,984	1,214,428	8,532,588
ALT事業費	44,099,220	45,144,000	△1,044,780	10,780
学校教育総務費	171,064,233	174,825,456	△3,761,223	12,909,767
小学校学校管理費	237,822,051	197,679,774	40,142,277	20,026,949
小学校教育振興費	43,557,879	331,779,729	△288,221,850	2,352,121
中学校学校管理費	126,208,381	99,659,942	26,548,439	10,122,619
中学校教育振興費	37,706,623	163,029,664	△125,323,041	2,812,377
幼稚園管理費	252,773,785	248,048,146	4,725,639	5,672,215
幼稚園振興費	1,692,010	1,935,543	△243,533	585,990
社会教育総務費	72,532,403	79,678,929	△7,146,526	4,960,597
生涯学習振興費	30,416,543	8,191,699	22,224,844	13,025,457
文化財保護費	9,771,906	8,449,474	1,322,432	2,214,094
公民館費	163,343,911	93,165,614	70,178,297	5,887,089
図書館費	115,003,572	122,848,899	△7,845,327	6,273,428
総合センター費	100,288,919	161,580,037	△61,291,118	770,081
保健体育総務費	10,931,255	10,472,906	458,349	4,742,745
保健体育振興費	597,029	300	596,729	224,971
体育施設費	422,848,355	205,654,892	217,193,463	3,012,645
給食センター費	523,030,089	473,906,197	49,123,892	10,967,911

第11款 公債費

(構成比率 5.4%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	1,144,251,000	1,143,709,160	0	541,840	100.0
令和2年度	972,510,000	972,440,161	0	69,839	100.0
比較増減	171,741,000	171,268,999	0	472,001	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	令和3年度 不用額
元 金	1,106,243,775	925,702,442	180,541,333	225
利 子	37,454,385	46,737,719	△9,283,334	541,615
公債諸費	11,000	-	皆増	0

第12款 予備費

(構成比率 0.0%)

(単位：円)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率 %
令和3年度	30,000,000	5,439,000	24,561,000	18.1
令和2年度	30,000,000	11,022,000	18,978,000	36.7
比較増減	0	△5,583,000	5,583,000	△18.6

総務費 1,052,000 円、民生費 2,640,000 円、消防費 3,000 円、教育費 1,744,000 円充用している。

(4) 特別会計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外2会計で、決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	4,726,298,000	4,683,218,487	4,594,301,598	88,916,889	99.1	97.2
後期高齢者 医療事業	627,827,000	620,555,866	603,943,325	16,612,541	98.8	96.2
農業集落 排水事業	23,114,000	23,222,349	20,890,047	2,332,302	100.5	90.4
合 計	5,377,239,000	5,326,996,702	5,219,134,970	107,861,732	99.1	97.1

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

繰 入 金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	335,931,735	352,548,119	△16,616,384	△4.7
後期高齢者医療事業	124,729,975	122,305,639	2,424,336	2.0
農業集落排水事業	14,503,000	15,622,000	△1,119,000	△7.2
合 計	475,164,710	490,475,758	△15,311,048	△3.1

繰 越 金 (翌年度への繰越金)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	88,916,889	105,885,792	△16,968,903	△16.0
後期高齢者医療事業	16,612,541	17,114,430	△501,889	△2.9
農業集落排水事業	2,332,302	2,231,051	101,251	4.5
合 計	107,861,732	125,231,273	△17,369,541	△13.9

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

イ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
令和3年度	4,726,298,000	4,683,218,487	4,594,301,598	88,916,889	99.1	97.2
令和2年度	4,659,360,000	4,562,067,802	4,456,182,010	105,885,792	97.9	95.6
比較増減	66,938,000	121,150,685	138,119,588	△16,968,903	1.2	1.6

歳入歳出差引額は、88,916,889円（前年度比16,968,903円減）となった。年度末の被保険者数は9,662人（前年度比308人減）、世帯数は6,104世帯（前年度比134世帯減）となっている。

(イ) 款別歳入・歳出の前年度対比

歳 入

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	947,546,510	993,006,271	△45,459,761	△4.6
県支出金	3,201,189,876	3,023,207,674	177,982,202	5.9
繰入金	412,387,735	433,253,119	△20,865,384	△4.8
繰越金	105,885,792	84,281,561	21,604,231	25.6
国庫支出金	2,162,000	12,179,000	△10,017,000	△82.2
その他	14,046,574	16,140,177	△2,093,603	△13.0
合 計	4,683,218,487	4,562,067,802	121,150,685	2.7

歳 出

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	3,122,087,653	2,936,455,465	185,632,188	6.3
国民健康保険事業納付金	1,220,114,243	1,266,714,981	△46,600,738	△3.7
共同事業拠出金	1,116	1,705	△589	△34.5
保健事業費	59,946,525	59,367,000	579,525	1.0
基金積立金	60,055,504	45,092,332	14,963,172	33.2
その他	132,096,557	148,550,527	△16,453,970	△11.1
合 計	4,594,301,598	4,456,182,010	138,119,588	3.1

(ロ) 保険税の前年度対比

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調定額	1,168,550,842	1,224,884,774	△56,333,932	△4.6
	収入済額	947,353,445	992,864,102	△45,510,657	△4.6
	不納欠損額	15,967,481	21,278,243	△5,310,762	△25.0
	収入未済額	205,423,016	210,742,429	△5,319,413	△2.5
	収納率 %	81.1	81.1	0	
退職被保険者	調定額	227,496	306,683	△79,187	△25.8
	収入済額	193,065	142,169	50,896	35.8
	不納欠損額	33,630	36,205	△2,575	△7.1
	収入未済額	801	128,309	△127,508	△99.4
	収納率 %	84.9	46.4	38.5	
合 計	調定額	1,168,778,338	1,225,191,457	△56,413,119	△4.6
	収入済額	947,546,510	993,006,271	△45,459,761	△4.6
	不納欠損額	16,001,111	21,314,448	△5,313,337	△24.9
	収入未済額	205,423,817	210,870,738	△5,446,921	△2.6
	収納率 %	81.1	81.0	0.1	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

国民健康保険被保険者の減少に伴い、全体で調定額及び収入済額ともに減少している。

(ハ) 基金の状況

(単位：円)

種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増	減	差引き	
国民健康保険基金	939,990,834	60,055,504	76,456,000	△16,400,496	923,590,338
国民健康保険高額 医療費資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(二) 主な収入済額の推移

(単位：円)

区 分	国民健康 保険税	前年度比 %	国・県支出金	前年度比 %	療養給付費 交付金	前年度比 %	前期高齢者 交付金	前年度比 %
令和3年度	947,546,510	△4.6	3,203,351,876	5.5	—	—	—	—
令和2年度	993,006,271	△2.7	3,035,386,674	△1.9	—	—	—	—
平成31年度	1,020,589,885	△4.6	3,093,666,581	2.4	—	—	—	—
平成30年度	1,069,530,457	△7.8	3,020,789,000	109.5	—	皆減	—	皆減
平成29年度	1,159,741,862	△4.6	1,442,025,624	8.1	57,370,000	△54.8	1,140,652,706	△7.5

(ホ) 主な支出済額の推移

(単位：円)

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
令和3年度	3,122,087,653	6.3	—	—	—	—	59,946,525	1.0
令和2年度	2,936,455,465	△2.5	—	—	—	—	59,367,000	4.3
平成31年度	3,010,213,721	2.8	—	皆減	—	皆減	56,905,484	4.9
平成30年度	2,927,652,989	△5.6	318,814,758	△49.8	106,577,492	△53.5	54,224,068	△1.5
平成29年度	3,101,856,375	△0.4	634,525,223	△2.0	229,222,844	△1.9	55,031,173	△6.9

□ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
令和3年度	627,827,000	620,555,866	603,943,325	16,612,541	98.8	96.2
令和2年度	603,844,000	601,361,395	584,246,965	17,114,430	99.6	96.8
比較増減	23,983,000	19,194,471	19,696,360	△501,889	△0.8	△0.6

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者数は5,800人（前年度比195人増）で、ここ数年同程度の増加を続けている。

(イ) 保険料の前年度対比

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	448,314,800	439,235,000	9,079,800	2.1
	収入済額	447,491,400	437,327,723	10,163,677	2.3
	不納欠損額	0	16,400	△16,400	△100.0
	収入未済額	902,500	2,165,877	△1,263,377	△58.3
	収納率 %	99.8	99.6	0.2	
過年度分	調 定 額	2,622,777	2,954,100	△331,323	△11.2
	収入済額	1,453,477	2,209,100	△755,623	△34.2
	不納欠損額	284,600	288,100	△3,500	△1.2
	収入未済額	884,700	456,900	427,800	93.6
	収納率 %	55.4	74.8	△19.4	
合 計	調 定 額	450,937,577	442,189,100	8,748,477	2.0
	収入済額	448,944,877	439,536,823	9,408,054	2.1
	不納欠損額	284,600	304,500	△19,900	△6.5
	収入未済額	1,787,200	2,622,777	△835,577	△31.9
	収納率 %	99.6	99.4	0.2	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

(口) 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

(単位：円)

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
令和 3 年度	557,878,001	3.0	30,914,345	△0.8
令和 2 年度	541,595,652	11.0	31,172,137	5.8
平成 3 1 年度	488,105,858	5.2	29,460,434	11.9
平成 3 0 年度	463,766,037	5.9	26,326,314	6.3
平成 2 9 年度	437,916,455	5.2	24,758,376	6.6

ハ 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収入 歩合%	支出 歩合%
		収入済額	支出済額			
令和3年度	23,114,000	23,222,349	20,890,047	2,332,302	100.5	90.4
令和2年度	24,375,000	24,411,519	22,180,468	2,231,051	100.1	91.0
比較増減	△1,261,000	△1,189,170	△1,290,421	101,251	0.4	△0.6

(イ) 事業内容

年 度	水洗化人口(人)	処理区域内人口(人)	水洗化率 %	経費回収率 %
令和3年度	337	340	99.1	65.0
令和2年度	352	355	99.2	59.6
平成31年度	378	382	99.0	56.7
平成30年度	384	387	99.2	56.4
平成29年度	391	396	98.7	60.8

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したものの

(ロ) 主な歳入・歳出の推移

(単位：円)

年 度	歳 入		歳 出		
	使用料	一般会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料	公債費
令和3年度	6,488,298	14,503,000	0	0	10,910,684
令和2年度	6,718,595	15,622,000	6,600	1,014,200	10,910,684
平成31年度	6,582,220	15,795,000	36,300	1,132,920	10,910,684
平成30年度	6,690,836	16,459,000	0	73,440	10,910,684
平成29年度	6,889,763	15,501,000	0	71,280	10,910,684

(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳 入 歳 出	翌年度へ繰り	実 質 収 支 額	実 質 収 支 額
		差 引 額	越 す べ き	(令和3年度)	(令和2年度)
一 般 会 計		1,442,101,844	473,848,400	968,253,444	749,330,367
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	88,916,889	0	88,916,889	105,885,792
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	16,612,541	0	16,612,541	17,114,430
	農業集落排水事業 特 別 会 計	2,332,302	0	2,332,302	2,231,051
	計	107,861,732	0	107,861,732	125,231,273
合 計		1,549,963,576	473,848,400	1,076,115,176	874,561,640

(6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の増減等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。当年度、公営企業会計分の土地及び建物を計上していたことが判明したため、当年度現在高が減少している。

関係財産の種別増減等の状況は次のとおりである。

イ 公有財産

(イ) 土地及び建物

① 土地の当年度末現在高は 1,928,484.24 m²で、前年度に比較して 9,627.25 m²減少している。

<主な増加>

市役所駐車場用地	1474.00 m ² (購入)
----------	-----------------------------

<主な減少>

公営企業会計移管	10,200.00 m ²
----------	--------------------------

② 建物の当年度末現在高は 154,260.84 m²で、前年度に比較して 855.91 m²減少している。

<主な減少>

公営企業会計移管	596.61 m ²
----------	-----------------------

(ロ) 山林

山林の当年度末現在高は 1,158,398.08 m²で、前年度と同じである。

なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m³となっている。

(ハ) 有価証券

有価証券の持株数は、1,976 株であり、当年度末現在額は 10,203,000 円で、前年度と同額である。

(ニ) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,700,100 円で、前年度と同額である。

ロ 物品

物品（寄附を除く。）の当年度末現在高の合計は 678 品で、前年度に比較して 200 品減少している。

ハ 債権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

二 基金

(単位:円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,981,465,469	△6,982,396	1,974,483,073
	有価証券	398,525,834	0	398,525,834
	小計	2,379,991,303	△6,982,396	2,373,008,907
減債基金	現金	1,208,087,705	292,626,314	1,500,714,019
公共施設整備基金	現金	1,691,101,070	144,344,851	1,835,445,921
	有価証券	298,540,930	0	298,540,930
	小計	1,989,642,000	144,344,851	2,133,986,851
地域振興基金	現金	54,607,845	1,092	54,608,937
国民健康保険基金	現金	939,990,834	△16,400,496	923,590,338
土地開発基金	現金	189,445,315	△105,430,977	84,014,338
	土地	-	105,432,456	105,432,456
	小計	189,445,315	0	189,446,794
下水道事業 対策基金	現金	2,116,874,733	△498,975,318	1,617,899,415
	有価証券	298,525,834	700,000,000	998,525,834
	小計	2,415,400,567	201,024,682	2,616,425,249
ふるさと応援基金	現金	1,608,704,656	528,612,943	2,137,317,599
地域福祉基金	現金	255,756,719	△32,994,885	222,761,834
ふるさと農村 活性化対策基金	現金	10,200,044	△2,999,796	7,200,248
収入印紙等 購買基金	現金	1,291,200	△47,600	1,243,600
	印紙・証紙	708,800	47,600	756,400
	小計	2,000,000	0	2,000,000
体育振興基金	現金	2,081,385	41	2,081,426
国民健康保険 高額医療費資金 貸付基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
	債権(貸付金)	0	0	0
庁舎建設基金	現金	805,663,851	△798,365,886	7,297,965
	有価証券	-	1,000,000,000	1,000,000,000
	小計	805,663,851	201,634,114	1,007,297,965
森林環境整備促進基金	現金	7,350,183	2,000,124	9,350,307
地域振興券支払基金	現金	-	2,558,000	2,558,000
企業版ふるさと納税基金	現金	-	1,200,000	1,200,000
合 計	現金	10,875,621,009	△490,853,989	10,384,767,020
	有価証券	995,592,598	1,700,000,000	2,695,592,598
	印紙・証紙	708,800	47,600	756,400
	土地	-	105,432,456	105,432,456
	債権(貸付金)	0	0	0
総 合 計		11,871,922,407	1,314,626,067	13,186,548,474

(7) 基金の運用状況に関する調書

当年度の各会計の運用状況について審査した結果、会計処理については適正に処理されているものと認められた。基金運用としての土地については、別府交差点改良等事業に必要な用地 105,432,456 円 (1,584.43 m²) を取得している。

今後とも基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。なお、各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

イ 土地開発基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	189,445,315	△105,430,977	84,014,338
普通預金	0	0	0
貸付金	—	—	—
土 地	—	105,432,456	105,432,456
合 計	189,445,315	1,479	189,446,794

土地の内訳

区 分	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高	
			面 積	金 額
土 地	0.00 m ²	1,584.43 m ²	1,584.43 m ²	105,432,456 円
合 計	0.00 m ²	1,584.43 m ²	1,584.43 m ²	105,432,456 円

ロ 収入印紙等購買基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通預金	1,291,200	△47,600	1,243,600
印紙・証紙	708,800	47,600	756,400
合 計	2,000,000	0	2,000,000

ハ 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000

貸付の内容

区 分	前年度末現在	決算年度中貸付	決算年度中償還	決算年度末現在
件 数	0 件	0 件	0 件	0 件
金 額	0 円	0 円	0 円	0 円

決 算 資 料

- 別表 1 令和 3 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】
- 別表 2 令和 3 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】
- 別表 3 令和 3 年度
一般会計款別予算・決算対照表
- 別表 4 令和 3 年度
特別会計予算・決算対照表
- 別表 5 令和 3 年度
一般会計歳出節別支出状況表

別表 1

令和 3 年 度 歳 入 歳 出

会 計 別	区 分	歳
		総 額
一	般 会 計	22,825,044,888
	特 別 会 計	5,326,996,702
	国民健康保険事業特別会計	4,683,218,487
	後期高齢者医療事業特別会計	620,555,866
	農業集落排水事業特別会計	23,222,349
	合 計	28,152,041,590

決算総括表

【決算総額】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引額
	総 額	総 額 比 率	
総 額 比 率			
%		%	
81.1	21,382,943,044	80.4	1,442,101,844
18.9	5,219,134,970	19.6	107,861,732
16.6	4,594,301,598	17.3	88,916,889
2.2	603,943,325	2.2	16,612,541
0.1	20,890,047	0.1	2,332,302
100.0	26,602,078,014	100.0	1,549,963,576

別表 2

令和 3 年度 歳入 歳出 決

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	22,825,044,888	0	22,825,044,888
特 別 会 計	5,326,996,702	475,164,710	4,851,831,992
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,683,218,487	335,931,735	4,347,286,752
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計	620,555,866	124,729,975	495,825,891
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	23,222,349	14,503,000	8,719,349
合 計	28,152,041,590	475,164,710	27,676,876,880

算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
21,382,943,044	475,164,710	20,907,778,334	1,917,266,554
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 特 別 会 計 へ 繰 出 し ○国民健康保険事業へ 335,931,735 ○後期高齢者医療事業へ 124,729,975 ○農業集落排水事業へ 14,503,000 </div>			
5,219,134,970	0	5,219,134,970	△ 367,302,978
4,594,301,598	0	4,594,301,598	△ 247,014,846
603,943,325	0	603,943,325	△ 108,117,434
20,890,047	0	20,890,047	△ 12,170,698
26,602,078,014	475,164,710	26,126,913,304	1,549,963,576

別表3

令和3年度一般会計

款別	区分	歳			
		予算現額	調定額	収入済額	予算現額比 率
					%
01	市 税	6,890,195,000	7,307,937,201	7,115,005,881	103.3
02	地方譲与税	188,000,000	195,914,000	195,914,000	104.2
03	利子割交付金	5,300,000	5,626,000	5,626,000	106.2
04	配当割交付金	31,000,000	47,320,000	47,320,000	152.6
05	株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	53,731,000	53,731,000	153.5
06	法人事業税交付金	63,000,000	73,297,000	73,297,000	116.3
07	地方消費税交付金	1,129,000,000	1,239,224,000	1,239,224,000	109.8
08	環境性能割交付金	15,000,000	19,799,000	19,799,000	132.0
09	地方特例交付金	178,107,000	178,890,000	178,890,000	100.4
10	地方交付税	2,847,061,000	2,961,088,000	2,961,088,000	104.0
11	交通安全対策特別交付金	6,600,000	5,687,000	5,687,000	86.2
12	分担金及び負担金	21,273,000	21,849,251	21,839,451	102.7
13	使用料及び手数料	375,609,000	380,420,673	377,870,362	100.6
14	国庫支出金	5,118,494,000	4,672,865,156	4,672,865,156	91.3
15	県支出金	1,313,152,000	1,267,560,560	1,267,560,560	96.5
16	財産収入	10,051,000	10,319,210	10,319,210	102.7
17	寄附金	668,267,000	666,338,013	666,338,013	99.7
18	繰入金	606,762,000	584,229,008	584,229,008	96.3
19	繰越金	1,148,600,000	1,148,600,367	1,148,600,367	100.0
20	諸収入	774,518,000	799,089,211	786,340,880	101.5
21	市債	1,478,600,000	1,393,500,000	1,393,500,000	94.2
	合計	22,903,589,000	23,033,284,650	22,825,044,888	99.7

款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区分 款別	歳出			
調定額 比率	構成 率		予算現額	支出済額	予算現額 比率	構成 率
%	%				%	%
97.4	31.2	01 議会費	157,110,000	154,823,169	98.5	0.7
100.0	0.9	02 総務費	4,205,574,000	4,122,373,084	98.0	19.3
100.0	0.0	03 民生費	9,122,941,000	8,429,085,414	92.4	39.4
100.0	0.2	04 衛生費	2,106,541,000	1,894,332,816	89.9	8.9
100.0	0.2	05 労働費	13,046,000	6,283,549	48.2	0.0
100.0	0.3	06 農林水産業費	140,269,000	138,237,978	98.6	0.6
100.0	5.4	07 商工費	162,084,000	154,566,598	95.4	0.7
100.0	0.1	08 土木費	2,154,222,000	1,863,327,888	86.5	8.7
100.0	0.8	09 消防費	983,178,000	937,549,083	95.4	4.4
100.0	13.0	10 教育費	2,689,812,000	2,538,654,305	94.4	11.9
100.0	0.0	11 公債費	1,144,251,000	1,143,709,160	100.0	5.4
100.0	0.1	12 予備費	24,561,000	0	0.0	0.0
99.3	1.7					
100.0	20.5					
100.0	5.6					
100.0	0.0					
100.0	2.9					
100.0	2.6					
100.0	5.0					
98.4	3.4					
100.0	6.1					
99.1	100.0	合計	22,903,589,000	21,382,943,044	93.4	100.0

別表 4

令和 3 年 度 特 別 会

会 計 別 区 分	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国民健康保険事業特別会計	4,726,298,000	4,904,487,384
後期高齢者医療事業特別会計	627,827,000	622,548,566
農業集落排水事業特別会計	23,114,000	23,237,221
合 計	5,377,239,000	5,550,273,171

計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予 算 現 率 額 比 率	調 定 額 率 比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 率 額 比 率
	%	%			%
4,683,218,487	99.1	95.5	4,726,298,000	4,594,301,598	97.2
620,555,866	98.8	99.7	627,827,000	603,943,325	96.2
23,222,349	100.5	99.9	23,114,000	20,890,047	90.4
5,326,996,702	99.1	96.0	5,377,239,000	5,219,134,970	97.1

別表 5

令和 3 年 度 一 般 会 計

節 別	区 分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	765,862,000	743,534,976
02	給 料	1,128,432,000	1,124,201,496
03	職 員 手 当 等	996,340,000	959,903,585
04	共 済 費	488,537,000	482,151,831
05	災 害 補 償 費	214,000	9,029
07	報 償 費	44,987,000	38,317,497
08	旅 費	35,435,000	27,490,603
09	交 際 費	610,000	478,400
10	需 用 費	1,243,109,600	1,153,661,167
11	役 務 費	285,695,000	240,957,578
12	委 託 料	3,450,253,400	3,160,869,106
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	225,547,000	209,378,299
14	工 事 請 負 費	1,665,726,000	1,482,314,370
15	原 材 料 費	1,671,000	1,418,569
16	公 有 財 産 購 入 費	315,196,000	202,016,030
17	備 品 購 入 費	136,668,000	131,088,489
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,695,219,000	4,134,976,470
19	扶 助 費	3,588,155,000	3,489,040,318
20	貸 付 金	5,000,000	5,000,000
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	29,317,000	28,454,121
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,207,874,000	1,203,219,289
23	投 資 及 び 出 資 金	10,000,000	10,000,000
24	積 立 金	1,883,350,000	1,880,914,063
26	公 課 費	911,000	784,300
27	繰 出 金	674,919,000	672,763,458
30	予 備 費	24,561,000	0
合 計		22,903,589,000	21,382,943,044

歳出節別支出状況表

(単位：円)

出			
繰越額	不用額	予算現額比率	構成比率
		%	%
2,186,000	20,141,024	97.1	3.5
0	4,230,504	99.6	5.3
1,085,000	35,351,415	96.3	4.5
343,000	6,042,169	98.7	2.3
0	204,971	4.2	0.0
0	6,669,503	85.2	0.2
63,000	7,881,397	77.6	0.1
0	131,600	78.4	0.0
884,000	88,564,433	92.8	5.4
21,121,000	23,616,422	84.3	1.1
144,379,000	145,005,294	91.6	14.8
5,115,000	11,053,701	92.8	1.0
127,537,400	55,874,230	89.0	6.9
0	252,431	84.9	0.0
109,000,000	4,179,970	64.1	1.0
0	5,579,511	95.9	0.6
287,100,000	273,142,530	88.1	19.3
0	99,114,682	97.2	16.3
0	0	100.0	0.0
0	862,879	97.1	0.1
0	4,654,711	99.6	5.6
0	0	100.0	0.0
0	2,435,937	99.9	8.8
0	126,700	86.1	0.0
0	2,155,542	99.7	3.2
0	24,561,000	0.0	0.0
698,813,400	821,832,556	93.4	100.0